

第2章 地方小都市における歴史的市街地の定義と抽出

2-1 本研究における地方小都市の定義と抽出

ここでは、全国の地方自治体をそこに見られるいくつかの特質に基づいて分類し、定義づけを行っていく。

その際に分類軸として使用するものは次の3点である。

- I- 大都市圏及び都市圏域（1993年住宅統計調査に基づく）に含まれる自治体以外の自治体
- II- 都市計画区域適用自治体（1990年度 都市計画年報時）
- III- 人口10万人未満の自治体（1990年度国勢調査報告時）

これらを使用した理由は、Iについては大都市圏及び都市圏に含まれる自治体は、たとえ小都市であっても、その中心にある大都市及びその圏域の影響を強く受けている可能性が高いことから、単純に地方都市とはみなされないと考えられるからである。

IIについては都市計画を適用していない自治体には都市的領域は存在せず、都市という規定には含まれないとみなされることからである^(注1)。

この2つの軸から抽出された自治体は1198で、全体の自治体数の約1/3である。これらは地方都市とみなすことができる。しかし、これらの中には県庁所在地である自治体も含まれ、地方小都市とみなすには規模が大きいと考えられる。そこでIII、人口10万人以上の自治体78は地方中核都市とし、残り1120を本研究で扱う地方小都市とする^(注2)。

2-2 本研究で扱う歴史的市街地の定義

次に、本研究の直接的な研究対象である歴史的市街地について定義する。

上で定義された地方小都市の中には、近代以前に市街地として成立していた地区を有する都市が多く含まれている。そして、その多くを占める主に近世を基盤として成立したこうした市街地は、周辺の農村部とは明らかに異なり、一定の地域における商業・文化活動の中心であり、短冊型敷地が連坦する高密居住地域であったと考えられる。そして、このような市街地は、現在においても、これまでのさまざまな歴史的、文化的ストックが存在している可能性が高い都市空間である。

本研究においては、上記のような市街地を「歴史的市街地」と定義付けを行い、研究を進める。また、「歴史的市街地」をその中心部に有する地方小都市を「歴史的な地方小都市」と呼び、以下、「歴史的な小都市」と略記する。

2-3 地方小都市の抽出と分布特性

2-3-1 地方小都市の抽出

全国自治体の中から地方小都市を抽出した結果は、2-1に示した3項目の基準に基づいて、抽出された1120自治体である。これを表に示したものが、表2-1である。ここで、本研究が地方小都市の中で都市的領域である歴史的市街地についての研究を行うことから、歴史的市街地地区で適用されていると考えられる事業である市街地再開発の適用自治体数(1995年時点)の比率を示してみると、地方中核都市では約半数にあたる40自治体が事業化しているのに対して、地方小都市では僅かに24自治体(2.1%)しか事業化できていない。これは、これまでに大幅な市街地の発展が地方小都市では、生じていないと捉えることができ、この事実は地方小都市においては大規模な面的な開発を行うことの必要性は低いことを示している。

表2-1 地方小都市の抽出方法

(1994年時点における類型)		
分類方法	類型名	都市数
大都市圏、及び都市圏に含まれる自治体	都市圏都市	931
	地方都市	
	人口10万以上	地方中核都市 78
	人口10万未満	地方小都市 1120
都市計画区域を設定していない自治体	非都市	1169
	総数	3298

2-3-2 地方小都市の分布特性

次に、定義、抽出された地方小都市の全国における分布特性を捉える。

図2-1は、都市規模、人口規模共に拡大していると考えられる都市圏都市、地方中核都市を同一カテゴリーとし、全国総自治体を3タイプに分類し、新たに作成した行政界別の全国地図上にプロットしたものである。

なお、この全国地図の作成方法は、国土地理院発行の数値地図1/200000(行政界、海岸線)を使用し、作業にはGISソフトであるSpatial Information System(以下、SISと略記)を使用した。まず、行政界別の数値地図をSISデータにコンバートし、各々の行政界をポリゴン化した。更に、行政コードを利用して各ポリゴンに考察に使用する指標別に属性を付加させ、それぞれの属性ごとに色分け表示を行った。

図2-1を用いてタイプ別に分布上の特性を考察していく。

まず、地方小都市の分布上の特性であるが、海岸線に沿って分布しているものが多い

多く、これは都市圏都市がない日本海側の分布に着目すると、傾向がより顕著である。また、分布密度については、東西日本間で若干の差があることも注目される。非都市は、その多くが山深い山間部に位置しており、この傾向が最も顕著に見られるのが紀伊半島の山間部である。しかし、地方小都市と非都市は明確に区分されておらず、互いに混在している傾向も認められる。

これに対して都市圏都市地区は、北海道1、本州7、九州3の計11であり、四国には存在しない。また、本州の都市圏都市はすべて太平洋側に位置していることも特徴的である。地方中核都市については、都市圏都市に含まれていない県庁所在地自治体全てがこれに当たり、その他の中核都市も含めて全国的に分布している。

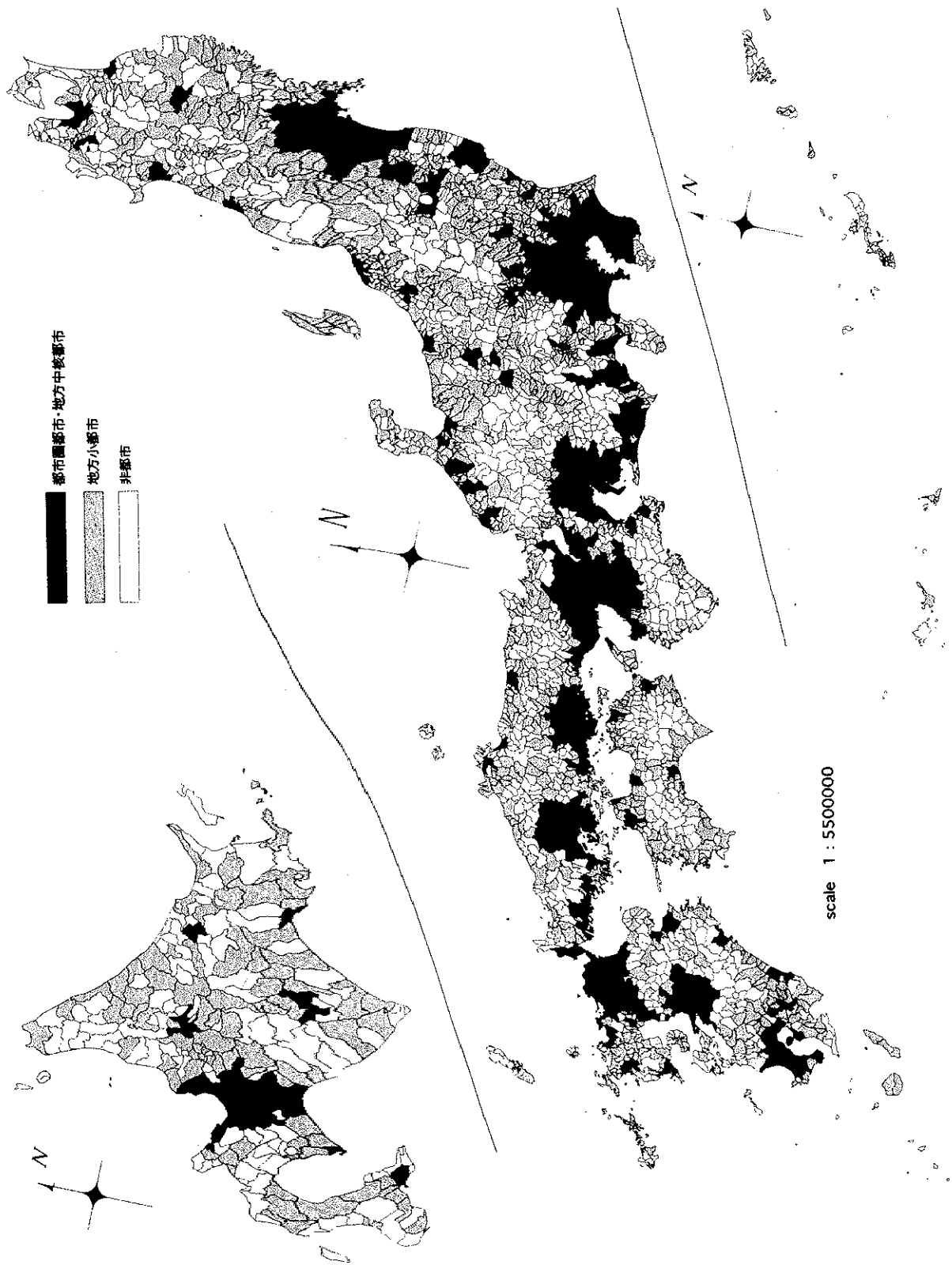


図 2 - 1 3タイプの自治体の分布図

2-4 歴史的小都市の抽出と分布特性

2-4-1 歴史的小都市の抽出

ここでは、2-2で定義された歴史的小都市を抽出する方法を以下に示す。この際に使用した指標は、次の2指標である。

- A・地方小都市の中で明治22年の市町村制施行の際に「町」として成立した区域を包含している自治体であること
- B・Aの自治体のうち、明治～大正初期の陸軍陸測図面 1:50000（以下、旧版地図）において「商売連坦地区」として表記されている市街地を有する自治体であること

2指標の両方の項目に該当する自治体を、歴史的小都市としてを抽出したところ、表2-2中段に示されるように地方小都市1120（正確には、北海道・沖縄を除く1014自治体）のうち262自治体が抽出された^(注3)。

ここで、記述しておかなければいけない点は、A指標で使用した明治22年の市町村制施行が北海道・沖縄では同時期に行われなかったことである。従って、本方法では北海道、沖縄からは歴史的小都市を抽出することができない。よって研究対象から除外した。

次に、この2指標を使用する際に包含されている問題点を記述しておく。

まず、A指標の問題点についてだが、明治22年当時、市町村制施行に伴い「町」として成立させる基準については各都道府県に委ねられていた。そのため、茨城、群馬、栃木等の県は、小規模な宿を中心として町を成立させているのに対し、例えば岡山県においては現岡山市の一部が市として成立し、現津山市、高梁市の一部が「町」として成立したのみで、当時すでに中心市街地を形成していたと考えられる他の地域が「町」として成立していない^(注4)。つまり、当時中心市街地として成立していたと考えられる地域の一部がこの方法では研究対象からはずれることになる。

また、B指標の問題点は、旧版地図が全国全て揃うのは大正初期にかかるため、一部は

表2-2 歴史的小都市とその他地方小都市の特性比較表

都市分類	歴史的小都市		その他地方小都市		総計	
	数	割合	数	割合	数	割合
DID90年無し	73	27.9%	611	71.2%	684	61.1%
DID90年有り	189	72.1%	247	28.8%	436	38.9%
総計	262	100%	858	100%	1120	100%
用途地域90年無し	39	14.9%	305	35.5%	344	30.7%
用途地域90年有り	223	85.1%	553	64.4%	776	69.2%
総計	262	100%	858	100%	1120	100%
商・近商面積/用途地域面積比90年平均値	9.07%		7.19%		7.74%	

明治22年から約20年程度のずれが生じるという点である。

しかし、いずれの問題にしても当時の情報を全国的に捉えられる資料が極めて少なく、現時点ではこれら2指標に代わる有効な指標がないと考えられることから、この2指標を歴史的な小都市抽出の指標として使用した。よって北海道・沖縄を除く地域から262自治体が歴史的な小都市として抽出された。これらを行政界別全国地図上にプロットしたものが図2-2である。

また、歴史的な小都市とその他の地方小都市の特性を、表2-2に示した3つの指標を通して比較してみる。指標には、DIDの有無、都市計画決定における用途地域の有無、用途地域面積に対する商業・近隣商業面積の比率（以下、商・近商率）を使用した。まず、歴史的な小都市はDID有りが70%以上、用途地域有りが85%以上、商・近商率が9.07%となっている。一方、その他の都市はDID有りが30%弱、用途地域有りは65%弱、商・近商率が7.19%となり、いずれも明瞭な差異が存在する。特に人口の集積度合いにおいてこの差は大きい。このことから、抽出された歴史的な小都市の方が、人口が集中している地区を多く有し、都市的機能も充実している可能性が高く、地域の中心市街地として商業機能も充実している場合が多いと推察することができる。

つまり、これらの比較結果から、A・Bの両指標によって導き出された262自治体は、江戸末期から明治期にかけて成立していた歴史的市街地を中心として、現在も人々が密集して居住し、地域の中心市街地として機能している可能性が高く、研究対象として適切であるといえる。

2-4-2 歴史的な小都市の分布特性

ここでは、図2-2を参照しながら、歴史的な小都市とその他の地方小都市をそれぞれ、地方別に分類して考察を行う。この際には日本全国を表2-3左欄のように6分類した^{注5)}。

表2-3 地方小都市・歴史的な小都市の地方別集計表

地方	歴史的な小都市			その他地方小都市			総計		
	自治体数	地方/歴史的な小都市	地方・歴史的な小都市/地方・総数	自治体数	地方/その他地方小都市	地方・その他地方小都市/総数・その他地方小都市	自治体数	地方小都市/地方	総計/総計
東北	50	19.1%	28.6%	125	16.6%	71.4%	175	17.3%	100%
関東	54	20.6%	38.8%	85	11.3%	61.2%	139	13.7%	100%
中部・北陸	79	30.2%	29.5%	189	25.1%	70.5%	268	26.4%	100%
近畿	25	9.5%	26.6%	69	9.2%	73.4%	94	9.3%	100%
中・四国	34	13.0%	16.9%	167	22.2%	83.1%	201	19.8%	100%
九州	20	7.6%	14.6%	117	15.6%	85.4%	137	13.5%	100%
総計	262	100%	25.8%	752	100%	74.2%	1014	100%	100%

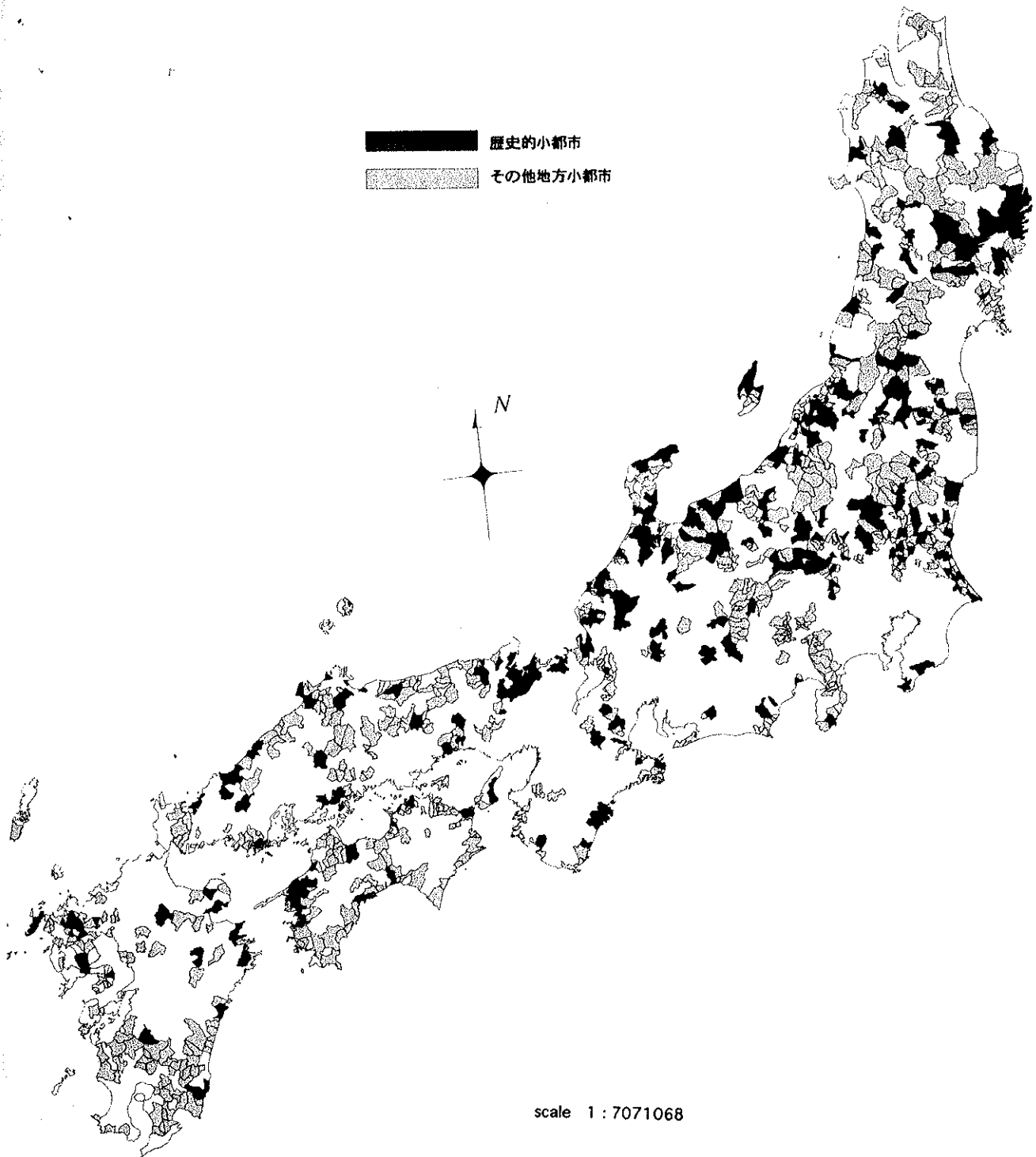


図2-2 歴史的小都市とその他地方小都市の分布図（北海道・沖縄を除外）

まず、地方小都市全体の数字からは、中部・北陸地方に多く分布していること、反対に近畿地方の割合が低いことがわかる。しかし、これは各地方の総自治体数に差があるので何ともいえない。

そこで、地方小都市全体と歴史的小都市の地方別分布の差異に着目すると、歴史的小都市の分布の割合が、東北、関東、中部・北陸では、全地方小都市の分布割合よりもプラス、近畿ではほぼ同じ、中・四国、九州では大きくマイナスを示していることがわかる。その中でも、プラス側の関東は特に歴史的小都市の割合が高く、反対にマイナス側の九州ではその割合が低い。

この理由としては、関東は、江戸から発する多くの旧街道が集中しており、その宿が比較的規模の小さな歴史的小都市に該当しているのに対し、九州では都市圏の範囲が広く、多くの歴史的市街地がその中に含まれ、結果として歴史的小都市の数が少なくなっているものと考えられる。

2-5 本章のまとめ

本章では、地方小都市及び歴史的市街地の定義付けを行うと共に、全国総自治体から歴史的な小都市を分類し、本研究の直接的な研究対象である262自治体の抽出を行った。

また、これらの抽出と共に、全国における地方小都市及び歴史的な小都市の分布特性も同時に捉えた。

次章においては、歴史的な小都市の現状と環境改善の動向を把握することとする。

注

- 1) 都市計画を適用していない自治体の中にも、ごく少数だが小規模な密集市街地を有する場合があるが、ここでは例外として扱う。
- 2) 文献1及び文献2においても、人口10万人未満の自治体を地方小都市と定義している。
- 3) A指標における分類では、267自治体が明治22年時に「町」として成立していたが、B指標の旧版地図の商売連坦地区の表記がなされていなかったため、5自治体が歴史的な小都市の対象外となった。
- 4) 岡山県では明治30年までに、当時明らかに商売連坦地区を有していた倉敷市、笠岡市、総社市（現在都市圏都市）また、井原市、新見市、勝山町（現在地方小都市）が相次いで「町」施行を行っていることから明治22年合併時に「町」施行に対する共通の基準がなかったことが推察される。
- 5) 1120の地方小都市の中で、北海道に80、沖縄に26それぞれ核当する自治体があるが、歴史的な小都市選定の対象としなかったため、集計に加えなかった。

文献

- (1) 都市計画教育研究会編、「日本の都市と都市化の特徴」都市計画教科書、P21、彰国社、1990
- (2) 神吉記世子、三村浩史他：里山景観保全からみた「地方小都市の局地的住宅開発」の特質、日本都市計画学会学術研究論文集、No.25,739-744,1990
- (3) 佐藤正吾、野島正和他：飯田市橋北地区における市街地衰退についての意識・調査研究、1995年度日本建築学会関東支部研究報告集、289-292,1995.3
- (4) 中小企業事業団：ロードサイトショップ・その実態と商店街への影響、(株)同友館、1993/12
- (5) 列島オンライン「まちが滅ぶ」、日本経済新聞（東京）、朝刊28面、1997/10/6
- (6) 栗林久美子、西村幸夫：飛騨古川における景観ガイドプラン策定に関する研究、都市計画論文集、No.28, 241-246, 1993